

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,930,191	15,407,433	22,128,066
経常利益(千円)	150,565	248,756	275,843
四半期(当期)純利益(千円)	69,185	100,211	128,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,219	50,097	128,675
純資産額(千円)	7,009,965	7,094,546	7,090,311
総資産額(千円)	14,622,470	15,340,599	15,707,531
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15円08銭	21円85銭	27円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	46.2	45.1

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4円88銭	8円97銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は153億40百万円（前連結会計年度末比3億66百万円減）となりました。これは主に現金及び預金は4億12百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億2百万円、投資有価証券が3億24百万円減少したことによるものです。

負債合計は82億46百万円（同比3億71百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億53百万円、未払法人税等が1億60百万円減少したことによるものです。

純資産合計は70億94百万円（同比4百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は47百万円減少しましたが、利益剰余金が54百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生からサプライチェーンの建て直しが進むにつれ、国内生産も緩やかに回復し、景気の持ち直しの動きが見られました。一方で、電力供給の制約や欧州債務危機を背景に円高が進行するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する業界につきましても、震災や長引く円高の影響により経営環境は不透明さを増しており、国内設備投資は一部回復があるものの依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、商品調達及び供給の改善に努めると共に、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154億7百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益2億55百万円（同比78.6%増）、経常利益2億48百万円（同比65.2%増）、四半期純利益1億円（同比44.8%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

電気機器・産業用システムにつきましては、F A 機器や配電制御機器が底堅く推移し、また特高受変電設備の大型案件の計上により、部門全体では前年同四半期比24.1%の増収となりました。

電子デバイス・情報通信機器につきましては、パワー半導体が好調に推移しましたが、デジタル家電用電源向けI Cが減少し、またアミューズメント向けF A パソコンは前年同期の大型案件が剥落し、部門全体では前年同四半期比22.9%の減収となりました。

設備機器につきましては、工場・ビル設備の新設・リニューアル案件の増加により業務用空調機などの冷熱機器が伸長し、部門全体では前年同四半期比6.8%の増収となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000	-	13,000	0.3
計	-	13,000	-	13,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,138,285	3,550,465
受取手形及び売掛金	9,210,645	8,808,464
商品	700,483	867,565
繰延税金資産	100,727	40,812
未収入金	598,988	393,325
その他	25,608	69,553
貸倒引当金	14,737	15,855
流動資産合計	13,760,001	13,714,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,404	143,117
土地	165,074	165,074
その他(純額)	13,279	9,745
有形固定資産合計	330,758	317,936
無形固定資産		
投資その他の資産	46,427	39,594
投資有価証券	1,137,473	813,410
繰延税金資産	66,793	88,718
その他	401,796	394,240
貸倒引当金	35,720	27,633
投資その他の資産合計	1,570,343	1,268,735
固定資産合計	1,947,529	1,626,266
資産合計	15,707,531	15,340,599



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,280,670	7,127,525
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	160,356	-
賞与引当金	158,254	71,134
役員賞与引当金	22,000	16,000
その他	241,225	280,929
流動負債合計	8,212,507	7,845,588
固定負債		
退職給付引当金	156,619	152,728
役員退職慰労引当金	187,600	186,825
その他	60,493	60,910
固定負債合計	404,712	400,464
負債合計	8,617,219	8,246,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,237,286	5,291,635
自己株式	7,867	7,867
株主資本合計	7,072,978	7,127,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,282	14,773
為替換算調整勘定	14,949	18,007
その他の包括利益累計額合計	17,333	32,781
純資産合計	7,090,311	7,094,546
負債純資産合計	15,707,531	15,340,599

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,930,191	15,407,433
売上原価	13,225,141	13,529,833
売上総利益	1,705,050	1,877,600
販売費及び一般管理費	1,561,682	1,621,611
営業利益	143,367	255,988
営業外収益		
受取利息	8,735	3,160
受取配当金	6,635	7,903
助成金収入	8,327	-
その他	12,723	5,469
営業外収益合計	36,422	16,533
営業外費用		
支払利息	3,398	2,342
売上割引	9,124	9,460
為替差損	10,157	3,022
投資事業組合運用損	5,148	4,052
開業費	-	3,777
その他	1,394	1,109
営業外費用合計	29,224	23,764
経常利益	150,565	248,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,653	-
投資有価証券売却益	-	8,206
特別利益合計	2,653	8,206
特別損失		
固定資産除却損	374	113
投資有価証券評価損	-	45,037
投資有価証券売却損	-	265
特別損失合計	374	45,415
税金等調整前四半期純利益	152,845	211,547
法人税、住民税及び事業税	41,053	37,041
法人税等調整額	42,606	74,293
法人税等合計	83,659	111,335
少数株主損益調整前四半期純利益	69,185	100,211
四半期純利益	69,185	100,211

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,185	100,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,823	47,056
為替換算調整勘定	5,142	3,058
その他の包括利益合計	20,965	50,114
四半期包括利益	48,219	50,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,219	50,097
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	276,102千円
支払手形	160,877

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	26,821千円	22,011千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	13,762	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	13,758	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,722,231	5,732,725	2,475,234	14,930,191	-	14,930,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,722,231	5,732,725	2,475,234	14,930,191	-	14,930,191
セグメント利益(営業利益)	104,178	78,402	5,275	187,857	44,489	143,367

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,345,265	4,419,278	2,642,889	15,407,433	-	15,407,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,345,265	4,419,278	2,642,889	15,407,433	-	15,407,433
セグメント利益(営業利益)	243,684	24,199	46,963	314,847	58,859	255,988

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	15円08銭	21円85銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	69,185	100,211
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	69,185	100,211
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,587	4,586

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....13,758千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 9 日

( 注 ) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。